



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 25 年 2 月 8 日付「平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金綱 一男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,746	△18.7	893	△64.5	732	△69.9	417	△71.8
24年3月期第3四半期	41,504	0.8	2,520	△0.2	2,430	6.8	1,478	14.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 393百万円(△72.5%) 24年3月期第3四半期 1,431百万円(27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7 14	—
24年3月期第3四半期	25 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	67,366	19,044	27.6
24年3月期	73,505	19,060	25.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 18,585百万円 24年3月期 18,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00
25年3月期	—	3 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.1	3,200	49.8	2,700	36.5	1,600	74.8	27 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	61,360,720株	24年3月期	61,360,720株
25年3月期3Q	2,896,226株	24年3月期	2,895,938株
25年3月期3Q	58,464,547株	24年3月期3Q	58,464,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の減速懸念は残るものの、復興需要等から内需には底堅さがあることに加え、政権交代後、円安傾向にあることや景気浮揚策への期待等、回復の動きが見られました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、工事原価の高止まり等厳しい状況が続いておりますが、新政権による国土強靱化計画等で今後の建設投資の増加が期待されます。また、開発事業等では、首都圏のマンション供給戸数が増加傾向にあることに加え、契約率も概ね好調を保つ等、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。売上高は337億46百万円となり、そのセグメント別内訳は、建設事業売上高は、選別受注を進めていることから、276億70百万円となりました。開発事業等売上高は、新規マンションの契約は順調に推移しておりますが、物件の完成引渡しは第4四半期に集中していることから、60億75百万円となりました。また、損益につきましては、営業利益8億93百万円、経常利益7億32百万円、四半期純利益4億17百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は673億66百万円（流動資産531億4百万円、固定資産142億62百万円）、負債合計は483億22百万円（流動負債275億85百万円、固定負債207億36百万円）、純資産合計は190億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中していることから、平成24年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,847	10,036
受取手形・完成工事未収入金等	16,858	13,353
販売用不動産	<u>3,404</u>	<u>3,046</u>
未成工事支出金	292	427
開発事業等支出金	<u>17,336</u>	<u>25,081</u>
材料貯蔵品	43	49
繰延税金資産	<u>223</u>	<u>183</u>
その他	233	956
貸倒引当金	<u>△44</u>	<u>△30</u>
流動資産合計	<u>59,196</u>	<u>53,104</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,412</u>	<u>8,413</u>
減価償却累計額	<u>△2,222</u>	<u>△2,490</u>
建物・構築物(純額)	<u>6,190</u>	<u>5,922</u>
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	<u>△62</u>	<u>△68</u>
機械及び装置(純額)	47	41
車両運搬具及び工具器具備品	265	265
減価償却累計額	<u>△243</u>	<u>△242</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	21	22
土地	<u>6,892</u>	<u>6,892</u>
その他	49	53
減価償却累計額	<u>△20</u>	<u>△27</u>
その他(純額)	28	25
有形固定資産合計	<u>13,179</u>	<u>12,904</u>
無形固定資産	59	50
投資その他の資産		
投資有価証券	633	624
繰延税金資産	88	109
その他	357	583
貸倒引当金	<u>△9</u>	<u>△10</u>
投資その他の資産合計	<u>1,069</u>	<u>1,307</u>
固定資産合計	<u>14,309</u>	<u>14,262</u>
資産合計	<u>73,505</u>	<u>67,366</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,394	15,446
短期借入金	19,366	8,804
未払法人税等	1,085	700
未成工事受入金	626	608
開発事業等受入金	263	1,036
賞与引当金	251	120
完成工事補償引当金	58	79
工事損失引当金	102	7
その他	908	781
流動負債合計	44,058	27,585
固定負債		
長期借入金	9,123	19,410
退職給付引当金	449	483
役員退職慰労引当金	164	166
繰延税金負債	353	353
その他	295	322
固定負債合計	10,386	20,736
負債合計	54,445	48,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	12,265	12,273
自己株式	△577	△577
株主資本合計	18,775	18,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	33
為替換算調整勘定	△230	△231
その他の包括利益累計額合計	△189	△198
少数株主持分	475	459
純資産合計	19,060	19,044
負債純資産合計	73,505	67,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	29,780	27,670
開発事業等売上高	11,724	6,075
売上高合計	41,504	33,746
売上原価		
完成工事原価	27,967	26,335
開発事業等売上原価	8,925	4,557
売上原価合計	36,893	30,892
売上総利益		
完成工事総利益	1,813	1,335
開発事業等総利益	2,798	1,518
売上総利益合計	4,611	2,853
販売費及び一般管理費	2,091	1,960
営業利益	2,520	893
営業外収益		
受取利息	55	1
受取配当金	10	10
受取補償利息	138	—
その他	27	25
営業外収益合計	231	38
営業外費用		
支払利息	303	193
為替差損	14	3
その他	2	1
営業外費用合計	320	199
経常利益	2,430	732
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,430	733
法人税、住民税及び事業税	921	307
法人税等調整額	47	24
法人税等合計	969	331
少数株主損益調整前四半期純利益	1,461	401
少数株主損失(△)	△16	△15
四半期純利益	1,478	417

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,461	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△7
為替換算調整勘定	△32	△0
その他の包括利益合計	△29	△8
四半期包括利益	1,431	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	409
少数株主に係る四半期包括利益	△25	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,780	11,724	41,504	—	41,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,780	11,724	41,504	—	41,504
セグメント利益	696	2,279	2,975	△455	2,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,670	6,075	33,746	—	33,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,670	6,075	33,746	—	33,746
セグメント利益	376	886	1,263	△369	893

(注) 1. セグメント利益の調整額△369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成25年3月期第3四半期累計期間	32,683百万円	△7.8%
平成24年3月期第3四半期累計期間	35,442百万円	△8.1%

- (注) 1. %表示は、前年同四半期増減率となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	15,019	42.4%	13,242	40.5%	△1,776	△11.8%
	事務所・店舗	1,533	4.3%	574	1.8%	△959	△62.6%
	官公庁	46	0.1%	1,007	3.1%	961	2,081.2%
	医療・福祉	1,336	3.8%	2,233	6.8%	897	67.2%
	その他	1,572	4.4%	1,777	5.4%	204	13.0%
	土木	-	-	1	0.0%	1	-
	計	19,507	55.0%	18,836	57.6%	△670	△3.4%
開発事業等	15,934	45.0%	13,847	42.4%	△2,087	△13.1%	
合計	35,442	100.0%	32,683	100.0%	△2,758	△7.8%	

- (注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金綱 一男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,737	△21.1	725	△70.6	564	△75.7	313	△76.2
24年3月期第3四半期	42,764	3.8	2,467	2.5	2,325	11.1	1,314	13.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 289百万円(△77.2%) 24年3月期第3四半期 1,268百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5.36	—
24年3月期第3四半期	22.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	77,353	29,839	38.0
24年3月期	83,630	29,959	35.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 29,380百万円 24年3月期 29,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	3.9	3,200	14.2	2,700	4.2	1,600	8.8	27.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	61,360,720株	24年3月期	61,360,720株
25年3月期3Q	2,896,226株	24年3月期	2,895,938株
25年3月期3Q	58,464,547株	24年3月期3Q	58,464,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の減速懸念は残るものの、復興需要等から内需には底堅さがあることに加え、政権交代後、円安傾向にあることや景気浮揚策への期待等、回復の動きが見られました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、工事原価の高止まり等厳しい状況が続いておりますが、新政権による国土強靱化計画等で今後の建設投資の増加が期待されます。また、開発事業等では、首都圏のマンション供給戸数が増加傾向にあることに加え、契約率も概ね好調を保つ等、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。売上高は337億37百万円となり、そのセグメント別内訳は、建設事業売上高は、選別受注を進めていることから、276億61百万円となりました。開発事業等売上高は、新規マンションの契約は順調に推移しておりますが、物件の完成引渡しが第4四半期に集中していることから、60億75百万円となりました。また、損益につきましては、営業利益7億25百万円、経常利益5億64百万円、四半期純利益3億13百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は773億53百万円（流動資産633億14百万円、固定資産140億39百万円）、負債合計は475億14百万円（流動負債269億29百万円、固定負債205億84百万円）、純資産合計は298億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中していることから、平成24年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,847	10,036
受取手形・完成工事未収入金等	16,858	13,353
販売用不動産	<u>15,869</u>	<u>15,240</u>
未成工事支出金	292	427
開発事業等支出金	<u>15,220</u>	<u>23,093</u>
材料貯蔵品	43	49
繰延税金資産	<u>218</u>	<u>187</u>
その他	233	956
貸倒引当金	<u>△44</u>	<u>△30</u>
流動資産合計	<u>69,540</u>	<u>63,314</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,518</u>	<u>8,518</u>
減価償却累計額	<u>△2,243</u>	<u>△2,515</u>
建物・構築物(純額)	<u>6,274</u>	<u>6,003</u>
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	<u>△62</u>	<u>△68</u>
機械及び装置(純額)	47	41
車両運搬具及び工具器具備品	265	265
減価償却累計額	<u>△243</u>	<u>△242</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	21	22
土地	<u>6,589</u>	<u>6,589</u>
その他	49	53
減価償却累計額	<u>△20</u>	<u>△27</u>
その他(純額)	28	25
有形固定資産合計	<u>12,961</u>	<u>12,682</u>
無形固定資産	59	50
投資その他の資産		
投資有価証券	633	624
繰延税金資産	88	109
その他	357	583
貸倒引当金	<u>△9</u>	<u>△10</u>
投資その他の資産合計	<u>1,069</u>	<u>1,307</u>
固定資産合計	<u>14,090</u>	<u>14,039</u>
資産合計	<u>83,630</u>	<u>77,353</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,394	15,452
短期借入金	19,366	8,804
未払法人税等	475	34
未成工事受入金	626	608
開発事業等受入金	263	1,036
賞与引当金	251	120
完成工事補償引当金	58	79
工事損失引当金	102	7
その他	896	784
流動負債合計	43,436	26,929
固定負債		
長期借入金	9,123	19,410
退職給付引当金	449	483
役員退職慰労引当金	164	166
繰延税金負債	201	201
その他	295	322
固定負債合計	10,234	20,584
負債合計	53,671	47,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	23,165	23,069
自己株式	△577	△577
株主資本合計	29,674	29,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	33
為替換算調整勘定	△230	△231
その他の包括利益累計額合計	△189	△198
少数株主持分	475	459
純資産合計	29,959	29,839
負債純資産合計	83,630	77,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	29,780	27,661
開発事業等売上高	12,983	6,075
売上高合計	42,764	33,737
売上原価		
完成工事原価	27,967	26,341
開発事業等売上原価	10,214	4,704
売上原価合計	38,181	31,045
売上総利益		
完成工事総利益	1,813	1,320
開発事業等総利益	2,769	1,371
売上総利益合計	4,582	2,691
販売費及び一般管理費	2,115	1,966
営業利益	2,467	725
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	10
受取補償利息	138	—
その他	27	25
営業外収益合計	178	38
営業外費用		
支払利息	303	193
為替差損	14	3
その他	2	1
営業外費用合計	320	199
経常利益	2,325	564
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,325	564
法人税、住民税及び事業税	959	251
法人税等調整額	67	15
法人税等合計	1,026	266
少数株主損益調整前四半期純利益	1,298	297
少数株主損失(△)	△16	△15
四半期純利益	1,314	313

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,298	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△7
為替換算調整勘定	△32	△0
その他の包括利益合計	△29	△8
四半期包括利益	1,268	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294	305
少数株主に係る四半期包括利益	△25	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,780	12,983	42,764	—	42,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,780	12,983	42,764	—	42,764
セグメント利益	671	2,250	2,922	△455	2,467

(注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,661	6,075	33,737	—	33,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,661	6,075	33,737	—	33,737
セグメント利益	361	739	1,101	△376	725

(注) 1. セグメント利益の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成25年3月期第3四半期累計期間	32,683百万円	△7.8%
平成24年3月期第3四半期累計期間	35,442百万円	△8.1%

- (注) 1. %表示は、前年同四半期増減率となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	15,019	42.4%	13,242	40.5%	△1,776	△11.8%
	事務所・店舗	1,533	4.3%	574	1.8%	△959	△62.6%
	官公庁	46	0.1%	1,007	3.1%	961	2,081.2%
	医療・福祉	1,336	3.8%	2,233	6.8%	897	67.2%
	その他	1,572	4.4%	1,777	5.4%	204	13.0%
	土木	-	-	1	0.0%	1	-
	計	19,507	55.0%	18,836	57.6%	△670	△3.4%
開発事業等	15,934	45.0%	13,847	42.4%	△2,087	△13.1%	
合計	35,442	100.0%	32,683	100.0%	△2,758	△7.8%	

- (注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。